

日経会社情報の掲載データの定義

本誌掲載のデータ・解説は日本経済新聞社が編集しています。業績や財務指標のデータはNEEDS（日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンクシステム）基準に統一。製作日程上、発売日（10年6月14日）直前に判明した見通しや会社発表（決算、業績予想修正など）は未掲載の場合もあります。

社名・決算期・株主優待

会社名は頭に「株式会社」が付く場合だけ（株）を表記。原則として登記社名。日経紙面で通称を用いている会社は同じ表記にし、その下に登記社名を併記。社名の左の四ケタの数字は証券コード番号。

コードの横には上場市場を掲載。表記は下表の通り。複数の市場に上場している銘柄については、原則として最近の売買動向を見て最も取引量の多い市場を選んでアイコンを付けている。なお東証は東京証券取引所、大証は大阪証券取引所、名証は名古屋証券取引所、福証は福岡証券取引所、札証は札幌証券取引

所をそれぞれ指す。

☐の下に☐とあれば日経平均株価(225種)の採用銘柄。

アイコンの種類	上場市場	アイコンの種類	上場市場
東1	東証1部	名1	名証1部
東2	東証2部	名2	名証2部
東マ	東証マザーズ	名セ	名証セントレックス
大1	大証1部	福証	福証
大2	大証2部	福Q	福証Qボード
大ヘ	大証ヘラクレス	札証	札証
JQ	ジャスダック	札ア	札証アンビシャス
JN	ジャスダックNEO	225	日経平均採用銘柄

〔本社〕 本社所在地と電話番号。登記上の本社と実質上の本社が異なる場合は、実質上の本社を掲載。

巻末特別企画・定番企画

特別企画

- 2013年3月期までを大胆予測! アナリストによる主要銘柄3期予想... 2078 (3)
- 2011年の成長銘柄を探せ! ① アナリストによる上方修正銘柄... 2060 (21)
- 2011年の成長銘柄を探せ! ② 予想経常増益率ランキング... 2054 (27)
- 「株主重視」の企業はどこだ? 自社株保有率&変化度ランキング... 2049 (32)

好評の定番企画

- 決算期別・予想配当利回りランキング... 2046 (35)
- 3カ月株価騰落率ランキング... 2029 (52)
- 株主優待一覧... 2026 (55)
- 配当異動一覧... 1978 (103)

今号掲載3860銘柄の内訳 (カッコ内は前号)

上場国内会社		3704 (3733)	
東京証券取引所	2239 (2251)	1部	1621 (1625)
		2部	433 (442)
		マザーズ	185 (184)
大阪証券取引所	423 (430)	1部	83 (85)
		2部	194 (195)
		ヘラクレス	146 (150)
名古屋証券取引所	108 (108)	1部	8 (8)
		2部	72 (72)
		セントレックス	28 (28)
福岡証券取引所	39 (38)	Q-Board	10 (10)
札幌証券取引所	22 (22)	アンビシャス	10 (10)
ジャスダック	873 (884)	NEO	7 (7)
上場外国会社		14 (16)	
上場投信		142 (126)	
ETF	99 (83)	ベンチャーファンド	2 (2)
不動産投信 (REIT)	38 (38)	カントリーファンド	3 (3)

重複上場の場合、本文で株価を採用した市場を所属市場としてカウントした。
上場予定・上場直後で株価が未掲載の重複上場会社は一覧表の先頭に近い市場を所属市場としてカウントした。

〔設立〕 登記上の設立年月。額面変更のための形式合併の場合は存続会社の設立年月。
〔上場〕 上場した年月。ジャスダック(旧店頭市場) 経由で他市場に上場した場合は、ジャスダック上場(旧店頭登録)の年月。
〔決算〕 決算期を示す。「3月」とあれば3月末が決算日。日付まで記載している銘柄は決算日が月末でない会社。例えば、しまむらは「2月20日」だが、これは決算日が2月20日であることを示す。月末決算の会社とは配当の権利落ち日などが異なるので注意が必要。

〔優待〕 株主優待制度の有無を表示。

証券略称・業種

〔欄外(各頁の下)〕 証券略称(最大6文字)を上段の銘柄/下段の銘柄の順に記載。
□内は業種で、日本経済新聞などの相場表に合わせた。

●**会社の特徴**(横書き) 主な事業内容や製品、サービスなど基本的な事項を記載。
 ●**業績解説**(縦書きの右) 業績の数を踏まえながら、今後の売上高や損益、配当などの予想について記者の解説を記載する。製品別、部門別の収益動向などが分かる。
 ●**事業展望**(縦書きの左) 新製品・新技術、新規事業、設備投資など、今後の業績や株価に影響を与えそうな事項を掲げる。
 ※縦書きのコメントが一つだけのものもある。その場合、業績見通しに絞って解説している。

証券・名簿・銀行・監査法人

【**証券**】 幹事証券会社。㊤は主幹事。㊦は副幹事として二社掲載。
 【**名簿**】 株主名簿管理人、所在地は巻末参照。
 【**銀行**】 取引額の大きな銀行から列举(10年5月上旬時点)。
 【**監査**】 監査法人名を掲載。個人事務所の場合は公認会計士。

【**業績**】 年月は決算期。「11」なら11年3月を意味する。「連」は連結決算、「単」は単独決算。連・単の表記の後の「中」は中間決算(あるいは第2四半期累計)、年月のみは本決算(中間期と下期合計。決算期変更など特殊事情を除き十二カ月)。「◆」は決算期変更など、「予」は業績予想。予想は11年6月本決算まで。銀行・証券会社などはこれから迎える最初の期だけを予想。業績予想は日本経済新聞社の担当記者が当該企業に取材し、独自に判断。会社側の予想とは異なる場合がある。

連結決算の年月の後の「S」は米国会計基準(SEC)、「I」は国際会計基準(IFRS)での作成を示し、「経常利益」は税引き前利益となる。
 四半期業績は、第一四半期ないし第三四半期(九カ月の累計数値)実績二期分を掲載。直近三カ月以内に発表されたデータを掲載。
 ●**売上高** 企業が製品販売やサービス提供などを通じて得た収入。銀行は経常収益、証券会社や信販・リース会社の一部、小売業の一部は営業収益。損害保険会社は連結が経常収益、単独が正味保険料。単位百万円。
 ●**営業利益** 本業のもうけを示す利益。銀行は業務純益(資金運用益、手数料収入、外国

為替売買益などから、人件費などの経費や貸倒引当金を引いた営業面での利益に、債券デューリングの損益を加減し、特定金銭信託の運用損益を控除)、損害保険会社は保険引受利益(保険引受収益から保険引受費用と保険引受にかかる営業費・一般管理費を引き、その他収支を加減)。単位百万円。▲は赤字。
 ●**経常利益** 企業が通常の事業活動によりあげた利益。営業利益に金融収支など営業外損益を加減して計算。単位百万円。▲は赤字。
 ●**純利益** 経常利益に特別利益や特別損失を加減し、さらに法人税を差し引くなどして、最終的に残る利益のこと。最終利益、最終赤字などの呼称もある。例えば、日経記者のコメントで「最終赤字に転落」とあれば、純利益がマイナスになることを意味する。単位百万円。▲は赤字。
 ●**一株益** 一株当たりの利益。実績値の場合、純利益を期中平均の発行済み普通株式数で割って算出する。優先株発行会社は、利益から優先株配当金を引いた額を普通株式数で割って計算。一方、予想値は純利益の予想額を、直近に入手した発行済み普通株式数で割って算出する。この株式数は原則として自社保有株が含まれ、企業が一株利益の予想値を算出する際に使う株式数と異なる場合がある。このため、本誌と企業の決算短信に記載された一株利益の予想値が異なることもある。単位百万円。小数点第二位を四捨五入。純利益がマイ

掲載データの定義

株主・役員名

ナスの場合は「」。
 ●**一株配** 普通株一株当たりの配当金。中間決算は中間期末まで、本決算は中間配、期末配などを含む年間のそれぞれ合計額。中間配は06年5月期以降、無配は0円と表示。それ以前は制度無しの場合、「」。単位は円で、銭の位まで表記。「記」は記念配当で、「記」は記念配を含め七・五円配の意味。
 【**最高益**】 最新本決算期までの利益の最高額(単位億円)を示し、()内にその決算年度を表記。
 連結決算会社(連)は営業利益、経常利益、純利益を掲載。単独決算会社(単)は経常利益のみ掲載。連結の利益は原則として持ち分法が義務づけられ、連結決算様式の体裁が整った1984年3月期以降が対象。

ざつと云って、▲が前号並み、▲が増額、▲▲が大幅増額、▼が減額、▼▼が大幅減額であることを示している。
 なお、前号で損益ゼロの予想が今号で黒字予想になったり、前号の赤字予想が今号で損益ゼロ予想になった場合、また、前号の赤字予想が今号で黒字予想に転換した場合は▲▲。前号で損益ゼロの予想が今号で赤字予想になったり、前号の黒字予想が今号で損益ゼロ予想になった場合、また、前号の黒字予想が今号で赤字予想に転換した場合は▼▼。わかりやすくするために左表にまとめた。

【**株主**】 冒頭のカッコ書きの数字は株主データを取った時点を示す。原則として月末(103)なら10年3月末を指す。その右には株主数を掲載。人数の前に「単元」とあるのは、一単元(一売買単位)以上の株式を持つ単元株主数を示す。
 ●**株主名** 原則として上位10名を掲載。株主名のすぐ右の数字は持ち株数で万株単位。その右のカッコ書きの数字は冒頭で示した時点の持ち株比率(単位は%)。さらに右の数字は、その六カ月前の持ち株比率を示す。合併会社で合併後六カ月前経過していない場合は、会社として存続会社の持ち株比率を記載。優先株発行会社は、議決権が優先株にない場合は普通株のみ。
 【**自社保有株**】 は当該企業が持つ株で、大株主とは別枠で記載している。

掲載データの定義

【**前号予想との比較**】 今号の営業利益と純利益の予想数字を、前号と比較し、その増減の度合いを矢印で示している。今号の利益の予想額が前号の予想額と比較して±5%未満なら▲。前号の予想額よりも5%以上30%未満の増加なら▲▲。30%以上の増加なら▲▲▲。前号の予想額よりも5%以上30%未満の減少なら▼。30%以上の減少なら▼▼▼。

矢印の種類	修正レベル
▲▲	前号より30%以上の増額(大幅増額)。あるいは赤字予想が黒字予想に転換。
▲	前号より5%以上30%未満の増額。
→	前号と同じ、もしくは5%未満の増減(前号並み)。
▼	前号より5%以上30%未満の減額。
▼▼	前号より30%以上の減額(大幅減額)。あるいは黒字予想が赤字予想に転換。

※前号の損益ゼロ予想が黒字予想に、あるいは赤字予想が損益ゼロ予想に変われば▲▲、前号の損益ゼロ予想が赤字予想に、あるいは黒字予想が損益ゼロ予想に変われば▼▼

●**特定** 発行済み株式総数に占める少数特定者の持ち株比率を記載。少数特定者持ち株は、安定的に保有されるとみられる株式。大株主上位10名と役員持分(役員持株会を含む)・自己株式数の単純合算(重複分は除く)・投資信託、企業年金信託、証券金融会社・証券会社(信用取引にかかわる保有分)、従業員持株会などは除外しておらず、証券取引所の上場廃止基準とは異なる。

以下、主体別の持ち株比率は発行済み株式総数に占める割合。会社回答を掲載。

●小口 保有株五十単元未満の小口の株主の持ち株比率を記載。「―」は無回答。

●金融 銀行、生保、農林系など金融機関の持ち株比率を示す。投資信託もここに含まれる。証券会社、ノンバンクは除外。

●投信 右記の金融機関のうち投資信託を抜き出して、持ち株比率を記載。「―」は不明。

●法人 金融機関、証券会社を除く一般事業会社、学校法人などの持ち株比率。原則として株主名簿に記載されている「その他法人」と同じ。

●外国人 「外国」と表記。外国籍の法人、個人。

●個人 国内個人の持ち株。原則として株主名簿の「個人その他」から自己株式を除いたベース。

証券保管振替機構は小口株、法人に含まれるが、特定株には入れていない。金融機関、投信、法人、外国人、個人の（ ）内は前期未または前中間期末時点の持ち株比率。

【役員】 本誌発売日以降に異動がある場合でも、取締役会で内定、公表した情報に基づき、定時株主総会で選任予定の役員は掲載し、退任予定の役員は削除（カッコ内に総会日）。株主総会後の取締役会・監査役会で決める役員・序列についてはその予定に従い、未確定の役員は最後に記載。会社法に基づかない執

っている。調査担当のアナリストがいなかった場合は非掲載。会社側が本決算や業績予想修正、新規の予想を発表した場合、コンセンサスは原則として発表日以降に新たに発表されたアナリストの予想のみを対象に算出している。アナリストの新たな予想が未発表の場合、*を付けた。

売上高、営業利益、経常利益、純利益など各業績項目の予想平均値は、アナリスト予想の単純平均（一株利益を除く）。日経記者や会社側の予想ではない。算出には直近六カ月以内の予想データを採用。コンセンサスの存在しない項目は「―」。一株配当の予想は、株式分割等に伴う修正がアナリストによって遅れる場合があるため、記載していない。

一株利益は、純利益のアナリスト予想平均をQUICKが独自に算出した直近発行済み株式数（今号より自己株・優先株を除く）で割って計算。各アナリストの一株利益の予想とは一致しない場合がある。また、日経予想とQUICKコンセンサスとはずれが生じる可能性がある。日経予想の一株利益は増資や株式分割の予定を織り込んだ発行済み株式数をもとに計算しているが、QUICKコンセンサスは予定を反映していない。ただし、株式分割や増資、合併の実施または予定によって、株数が各社のデータ日付時点に比べ一・五倍以上になったか、なる見込みの場合、コンセンサスの予想一株利益を「―」とした。

行役員は原則として割愛した。☉は社外取締役・監査役を示す。委員会設置会社は取締役と執行役員（取締役と重複の場合あり）を別々に掲載。代は代表執行役員（常監）は常勤監査役、（監査）は非常勤監査役。記載しきれない役員は巻末の役員名補遺に収録。

【従業員】 年月（原則として月末）、単独の従業員数・平均年齢・初任給、連結の従業員数の順に記載（有価証券報告書基準）。（初）大は原則、10年4月入社の大卒初任給。事務系本社勤務者の基準内賃金だが、営業職、総合職などの場合もある。

収益構成・連結対象

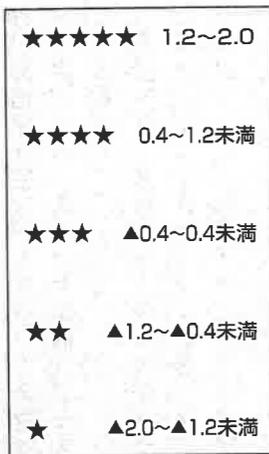
【収益構成】 表記した本決算期の事業セグメントごとの売上構成比率、（ ）内に営業利益全体に占める構成比率（連結営業赤字の場合は記載していない）。「消去」は事業間の内部取引額で、配賦不能費用なども含む。原則として連結ベース。（海外）は連結売上高全体に占める海外比率で、単独の場合は輸出比率。小数点以下を四捨五入。銀行は【預金構成】（信託銀行、持ち株会社は【資金構成】と【資産運用】、証券およびノンバンクは【営業収益構成】など、損害保険は【正味保険料構成】）を収録。

【事業所】 工場、店舗、支店など主要事業

合併予定の会社は、株数が一・五倍に満たない見通しの場合でも予想一株利益を「―」とした。（ ）内は業績予想を公表している証券会社・研究所の数。

【株価R】 株価レーティング（株価格付け）のこと。半年ないし一年後の株価が東証株価指数（TOPIX）など市場全体と比べてどう推移するかを示す。証券会社、研究所のアナリストが、市場平均よりも高い上昇が期待できれば「買い」、低ければ「売り」などの形で公表している。業績動向などに変化があれば、随時、変更される。

QUICKが証券会社・研究所の株価格付けを最高を+2、最低を-2などとする五段階の統一基準に換算して算出している平均値データを活用した。具体的には表のように+2〜-2までの平均値を0.8区切りとし、各段階を★の数で表示。★★★が市場平均並みの動き。★が多いほど市場の評価は高い。



株価格付けのある銘柄数は約千二百。証券会社などがその銘柄を格付け対象としていないければ、データはない。（ ）の中の社数は

所の所在地、店舗数などを収録。

【連結】 直近の決算期末を示し、その時点の連結子会社（子）と持ち分法適用会社（持）の数を記載。社名は最新時点の主要連結子会社。

【取引先】 販売先、仕入先に分けて記載。

【不良債権】 銀行について掲載。単位は億円。金融再生法の不良債権の分類に沿って、要管理債権、危険債権、破産更生債権を記載。破産更生債権は自己査定基準における破産・実質破綻先、危険債権は破綻懸念先、要管理債権は要注意債権のうちの三カ月以上延滞および貸出条件緩和債権に相当。原則として部分直接償却実施後の数字を記載。信託銀行、りそなFD、琉球、沖縄銀行の不良債権項目には信託勘定も加えた。単独ベース。

QUICKコンセンサス

日経グループの金融情報会社QUICKが集計した、アナリストによる業績予想の平均値（QUICKコンセンサス）と株価格付け（株価R）を掲載。10年5月25日時点で最新の値。この後、修正されても今号には反映していない。調査対象のアナリストが在籍する証券会社・研究所は、QUICKコンセンサスが二十七社、株価格付けが二十六社。

【QUICKコンセンサス】 原則として二期分のアナリストの業績予想の平均値を掲載

格付けを公表している証券会社・研究所の数。カッコ内は前号の格付け。証券アナリストの予想で、日本経済新聞社の評価ではない。

株価・投資指標

●株価チャート 07年6月（信用銘柄は9月）から10年5月19日までの約三年間の月足。数字は期間中の最高値と最安値。同じ株価が複数ある場合は時期の古い方を表示。対象市場の上場が三年に満たなくても、それ以前に他市場に公開している場合はケイ線を継続。複数の市場に上場する銘柄の場合、採用市場は【株価】の項参照。単位円。

▲「▲」は増資新株落ち、「△」「▽」は株式併合または減資、「↓」「↑」は株式分割、*は額面変更、「★」はジャスダックから他の取引所への移行を示す。

棒グラフは月間売買高で、権利落ちがある場合は、権利落ち前と権利落ち後の売買高を合計。単位は図の左側に表示。

下方の折れ線グラフは信用取引残高で、各週末の買い残と売り残。暗い部分は「買い残」「売り残」の株数。10年5月14日発表分まで収録。単位は右側に表示。上方の折れ線グラフは株価移動平均線で、実線が十二カ月移動平均線、点線が二十四カ月移動平均線。対象市場に変更があっても移動平均線は継続。

株式分割など権利落ちがあった場合、チャート中に「修正済」と注記し、権利落ち前の株価、売買高を修正。修正後の株価が期間中の高値または安値に該当するときは、その数値の前に◆を付けて表示。

【株価】 10年5月24日（月曜日）の終値。当日約定取引なし（終値なし）の場合は当日の特別気配や最終気配を表示。当日気配もなければ、それ以前の取引日を遡及して直近終値または気配値を採用。なお場中に、取引成立後に特別気配のまま引けた場合は、最後の取引値ではなく特別気配を優先掲載。

重複上場銘柄の場合、直近三カ月（今号は09年2月1日から10年4月30日まで）の売買高を日々比較し、上回る日数の多かった市場の株価を採用した。採用市場名は「**株価**」の見出しの後に東京は東、大阪は大、名古屋は名、札幌は札、福岡は福、ジャスダックはジ、マザーズはマ、ヘラクレスはヘ、セントレックスはセ、Q・BoardはQ、アンビシヤスはアと表記。期間途中で重複上場となった銘柄については、重複期間だけを対象に売買高を比較して株価を決めた。この株価を基準にPER、PBR、時価総額を算出している。

【市場】 上場市場を示す。右端に貸借の記載があれば貸借銘柄であることを意味する。市場名が太字（ゴチック）の場合は、その市場の貸借銘柄。市場名の前に□印があるのは非貸借信用銘柄で、証券金融による融資はつ

る。ただし、直近三カ月以内を対象とし、それ以前の数値は修正しない。時期によって市場が異なる場合がある。

年間高安の一行目は上場後05年までの高値、安値と記録した年、二行目からは06年以降の各年の高値、安値と記録した月を表記。上場来高安を含め、年間高安は権利落ちを考慮せず、額面変更は過去にさかのぼり修正。

月間高安の「□」は新株落ち、「■」は株式併合または減資、「◇」は株式分割、「*」は額面変更、「★」はジャスダックからその他の取引所への移行を示す。売買高の単位は千株。東京、大阪両市場銘柄は一日平均売買高、その他は月間売買高。

財務指標

【財務】 最新の本決算期末または中間決算期末の連結決算ベースの財務指標。Sは米国会計基準（SEC）、Iは国際会計基準（IFRS）採用。単位億円。単位未満を四捨五入。十億円未満の指標は百万円まで表記。連結決算のない企業は単独決算の財務指標を掲載。

（一）内は前年同期。

●**総資産** 現金・預金、工場、設備、土地、建物、たな卸資産など企業が保有する資産の総額を示す。「使用総資本」とも呼ばれる。

●**自己資本** 資本金、資本剰余金、利益剰余

金が、貸し株はしない。

東京、大阪、名古屋の市場名の後の2は第二部上場、表記がないのは第一部上場。②は第二部信用銘柄。ジャスダック企業はジャスダック、うちJストック銘柄はジャスダックJと表示。

東証マザーズはマザーズ、大証ヘラクレスはスタンダードがヘラクレスS、グロースがヘラクレスG、札証アンビシヤスはアンビシヤス、名証セントレックスはセントレックス、福証Q・BoardはQボードと表記。スペースが足りない場合は東京を「東」、ジャスダックを「ジ」などに短縮。東京、大阪、名古屋第一部と福岡、札幌の重複上場は「5市場」。監理ポスト銘柄には監、整理ポスト銘柄には整と付記。

●**単位** 株式の売買単位。変更が予定されている場合は（一）内に時期を表示。

●**1単位** 一単位当たり購入額。一売買単位の株数購入に必要な金額で、株価に売買単位を掛ける。株式分割や株式併合の予定は考慮せずに表記している場合もある。

●**PER** 株価収益率で予想ベース。株価を予想一株利益で割って計算。本誌での算式は基準日の時価総額を日経予想の本決算利益（変則決算は年換算値）で除算。予想利益からみた株価の割高割安を示す。市場平均や業界平均との比較で判断することが多い（業種別平均値は巻末に掲載）。連結ベース（連結

金など他者に返済する必要のない企業の正味の財産を示す。総資産から負債、少数株主持分、新株予約権を除いたものもある。旧来の純資産や株主資本とはほぼ同じ金額を指す。その下の行にある（一株）は自己資本の金額を期末の発行済み株式数で割った値。PBRの計算に用いる一株当たり純資産とはほぼ同じものとみなしている。債務超過は「-」。

優先株や無議決権普通株式、議決権制限普通株式など種類株を発行している場合は自己資本から優先株式等の資本金を引いた金額を発行済み普通株式数で割って計算。

●**自己資本比率** 総資産に対する自己資本の割合。財務の長期的な安全性を示す。小数第二位を四捨五入。▲はマイナス。

●**資本金** 株主が払い込んだ元本と蓄積した利益のうち、一定の部分が資本金となる。剰余金とともに、株主資本の中核をなす。

●**利益剰余金** 利益準備金に各種積立金などの剰余金を加算。

●**有利子負債** 長短借入金、コーポレートバロー、社債（転換社債、ワラント債含む）、一年内返済・償還予定の長期借入金・社債の合計額。（一）内は前年同期。なお、電力、ガス会社の一部では「一年内返済・償還予定の長期借入金・社債」に代えて「一年内期限到来の固定負債」を使用。JR各社では「鉄道施設未払金」を含まない。

●**ROE** 自己資本利益率のことで、純利益

決算を発表していない場合は単独）。千倍超は「-」。

●**PBR** 株価純資産倍率で実績ベース。株価を本決算の一株純資産の直近の実績値で割るのが最も一般的なPBRの計算方法。本誌では一株当たり自己資本を掲載しているが、これを一株純資産とみなしている。優先株・種類株を発行している企業の一株当たり自己資本の算出方法については23ページを参照。移転交換による新設会社の場合は実績期無しとして「-」。手元資産からみた株価の割高割安を示す。企業の解散価値と同じなら一倍となる。連結ベース（連結決算を発表していない場合は単独）。

●**時価** 時価総額。企業の市場価値を示す尺度で上場廃止基準にも使われる。発行済み普通株式数に株価を乗じて計算。

●**配当利回り** 予想配当利回り。予想配当を直近の株価で割って計算。株価は10年5月24日時点。予想配当に幅がある場合は下限で計算。予想期が二期ある場合は期近の期を対象にしている。

【**高安**】 左側に株価の年間高安、右側に月間高安を収録。10年5月24日時点。株価単位は原則として円、株価五万円以上一千万円未満は百万円、株価一千万円以上は万円。対象市場は「**株価**」と同じ。売買高の変動などで「**株価**」欄の対象市場が変わった場合、株価の高安と売買高も新市場のデータに切り替え

を自己資本で割って計算。通期ベースの実績値と予想値を掲載。実績ROEは直近決算期の純利益の実績値をその期の自己資本の期初・期末平均値で割って計算。予想ROEは通期の純利益の予想額を、直近本中決算期末の自己資本で割って計算する。決算期変更、最終赤字の場合は「-」。優先株発行会社の子想は自己資本から優先株式資本金を控除せず。

（キャッシュフロー）

経営活動に伴う企業の現金の出入りを示す。次の三種類について直近の本中決算の実績を示した。▲は出超。

●**営業キャッシュフロー**（CF） 日々の営業活動による現金の出入り。税引き前利益に減価償却費を加えるなどして算出。

●**投資キャッシュフロー**（CF） 土地などの固定資産や有価証券の取得・売却などによる現金の出入り。

●**財務キャッシュフロー**（CF） 長短借入金で資金を調達したり返済することなどで生じる現金の出入り。

●**現金・同等物** 企業が営業、投資、財務活動を通じて取得したおカネの残高。現金に、同様の性格を持つ金融商品を加えて計算。金融商品は取得日から三カ月以内に満期・償還を迎える換金性の高いものに限定。

（投資・研究）

●**減価償却** 10年4月期～11年3月期の本決

算ベースの予想と前期の実績を掲載。「一」は未定、無回答など。連結ベース。非連結決算会社は単独。

●設備投資 有形固定資産、無形固定資産、長期前払費用、繰延資産等への投資計画で有報ベース。期間、「一」、連単の定義とも減価償却と同じ。

●研究開発 期間、「一」、連単の定義とも減価償却と同じ。

〈銀行、証券、保険〉

銀行などは、業種特有の指標も掲載。単独決算ベースの指標には「・」を記載。

●預金、資金量 預金、資金量には譲渡性預金(CD)も含む。信託銀行の資金量は信託勘定を加算(証券投資信託は控除)。みずほFG、新生銀、あおぞら銀は債券を含む。単独ベース。

●預貸率、総資金貸出比率(信託銀行) いずれも預金や資金量に対する貸出金の割合。単独ベース。総資金貸出比率は見出しで「比率」を省略。

●預証率、総資金有証比率(信託銀行) 預金や資金量に占める有価証券の割合。単独ベース。総資金有証比率は見出しで「比率」を省略。

●総資金利ザヤ 資金運用の利回りから調達資金金利を引いて計算。金融機関の収益力を示す。単独ベース。

自己資本比率は、各銀行によって国際決済

銀行(BIS)基準に基づく連結自己資本比率と、国内基準による連結自己資本比率のどちらかを掲載。

証券会社は、連結ベースの金融収支率(金融費用に対する金融収益の比率)、単独ベースの自己資本規制比率(有価証券の変動リスクや取引相手の契約不履行などのリスクを、自己資本でカバーする比率)、預かり資産(投資家から保護預かりや一時預かりした債券、株式、投信などの資産)を記載。

損害保険会社は損害率(正味保険料に対する正味保険金+損害調査費の比率)、事業費率(正味保険料に対する事業費の比率)、支払余力比率を掲載。支払余力比率は、大災害や株価の暴落など通常では予測できないリスクに対してどの程度の保険金支払い余力があるかを示す。株主資本や有価証券の含み損益を分子に、資産運用や保険金支払いに伴うリスクを分母として計算する。ソルベンシーマージン比率ともいう。いずれも単独ベース。

資本異動・格付

【普通株数・資本異動】 最初の行で10年4月30日現在の発行済み普通株式数を掲載。千株未満を四捨五入(売買単位一株の場合は一の位まで掲載)。優先株がある場合は(優先株)、その他の種類株は(種類)と表示した。株式

年月と株数、売り出し価格を記載した。オーパリアロットメントの売り出しを同時に実施した場合は上限株数を合算。

●社債 転換社債(時価転換社債と02年4月の商法改正後の転換社債型新株予約権付社債)、ワラント債(新株引受権付社債)の発行状況。普通社債は含まない。転換社債、ワラント債ともに左から発行年月(払い込み日ベース)、社債の種類(転換社債は「転」、ワラント債は「ワ」、発行額、転換または権利行使価格。

【格付】 長期価格付け。会社の財務的な信用力を示す。格付投資情報センター(R&I)、ムーディーズ・アナリティックス・ジャパン(MDY)、スタンダード・プアーズ(S&P)、日本格付研究所(JCR)、フィッチ・レーティングス(フィッチ)の五社の格付けを掲載。10年5月末現在。定義は1929(152)ページ参照。

外国会社

東証第一部、東証マザーズ、大証ヘラクレスなど国内市場上場の外国会社を掲載。

【会社名】 日本語表記と正式社名を併記。

日本語表記は慣例に従った。

【決算】 決算期。(配当制度)の「四半期」は年四回、「中間」は年二回、「期末」は年一回。

〔在日連絡所〕

日本国内の支社、支店、駐在員事務所、在日法人。該当がない場合は、法律事務所を代行する法律事務所を掲載。

【財務指標】

(一株株主持分) 普通株一株当たりのもので、自己株式は除く。

【業績】 本決算のみ掲載。一株益、一株配は株式分割が発表された場合、過去に遡って修正。他企業の買収などがあつた時は売上高も可能な限り修正。

【役員】 会長、副会長、社長、最高経営責任者(CEO)、最高執行責任者(COO)などを掲載。

【主要連結子会社】 主要な連結決算対象会社を記載。()内は親会社の持分比率。

【チャート】 株主付与は「▲」「▼」(増資新株落ち)で示す。

【株価】 国内市場の株価。売買高の単位は千株。千株未満に限り小数第一位まで表記。

【株式】 上場市場名、上場年月、幹事証券会社などを表示。上場年月は国内市場。

【お断り】 本誌記載のテレビ東京(証券コード9411)については、日本経済新聞社が33.35%を出資しています。同社の業績予想等の報道内容については、客観性を維持・担保するための社内措置をとっているとの弁護士法人の意見を得ています。

数の下の行からは資本異動の内容を記載。最初の数値は効力発生年月などを指す。例えば、103なら10年3月を指す。

●増資・減資・株式分割など 年月は効力発生年月。年月の後に「割」がある場合は割当年月。割当率が率だけなのは有償額面増資、率の後の「無」は無償増資。06年5月以降の「無」は会社法に基づく無償割当。「公」は公募、「第三者」は第三者割当増資、「第三者上限」はオーパリアロットメントの売り出しに伴う第三者割当増資で引受人の申し込み株数が決定していない場合に表示、「種」は無議決権普通株式など種類株、「縁故」は縁故募集、「株配」は株式配当、「分割」は株式分割。

割当率の105(450円)とは抱き合わせ増資のことで、四五〇円は払込価格。101(450円)は中間時価発行のことで四五〇円は発行価格。「盤面」は無額面株への額面変更。「半増」は一株を二株に分割した株式分割。

【合併】の後の()内は被合併会社名。対等合併でも存続会社が別の会社の場合や吸収合併の場合は(合併会社へ)と表記。上場企業同士の合併は合併比率を、経営統合する場合は統合比率を掲載。公募や第三者割当増資の株数の後の()内は公募価格または割当価格。

●売出 株式売り出しの状況。売り出し開始

会社法に伴う変更など

06年5月に施行された会社法に伴い、財務指標などの一部で名称や計算基準が変わりました。会社法で新たに導入された自己資本とは、新基準での純資産の金額から「少数株主持ち分」と「新株予約権」の2項目を差し引いた金額を指します。この自己資本は、過去の基準の純資産や株主資本とほぼ同じものであると言えます。従って、以前に「株価÷1株当たり純資産」で計算していたPBRを新基準でも連続性が途切れないようにするには、「株価÷1株当たり自己資本」で計算するのが望ましいのです。ちなみに、少数株主持ち分と新株予約権の2項目が存在しない会社については、自己資本と純資産が同額となります。

『日経会社情報』では06年秋号から順次、表記を変えてきました。それまでの「株主資本」の項目は、「純資産」という表記を経て07年夏号から「自己資本」としました。「1株当たり自己資本」は、過去の基準での「1株当たり純資産」とほぼ同じものとみなして、PBRの算定に活用できます。

また、06年夏号までの「株主資本比率」の表記は「自己資本比率」に順次置き換わりました。ROEも「株主資本利益率」から「自己資本利益率」へと呼称を変えています。